

【環境】

GHG排出量

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
GHG排出量 (Scope 1+2) 合計	連結	千t-CO ₂		281	297
Scope 1				182	209
Scope 2				99	89
Scope 3 合計				10,608	9,780
カテゴリー1 購入した物品・サービス				261	246
カテゴリー2 資本財				10	12
カテゴリー3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動				56	57
カテゴリー4 輸送、配送(上流)				273	260
カテゴリー5 事業から発生する廃棄物				0.8	0.5
カテゴリー6 出張				0.1	0.1
カテゴリー7 従業員の通勤				0.4	0.4
カテゴリー8 リース資産(上流)	単体	千t-CO ₂	Scope 1, 2に含まれる		
カテゴリー9 輸送、配送(下流)				513	472
カテゴリー10 販売した製品の加工				4,559	4,086
カテゴリー11 販売した製品の使用				4,654	4,375
カテゴリー12 販売した製品の廃棄				269	258
カテゴリー13 リース資産(下流)				12	12
カテゴリー14 フランチャイズ			該当活動無し		
カテゴリー15 投資			該当活動無し		

※1 Scope 2の排出量は日本国内はマーケット基準、海外はロケーション基準で算出しています。

※2 2022年度のGHG排出量について、算定内容の見直しに伴い統合報告書2023に掲載した数値から修正しています。

※3 2022年度のGHG排出量の内、日本国内における排出量 (Scope 1 : 202,390t-CO₂、Scope 2:68,854t-CO₂) について

第三者保証を取得しています。

【環境】

エネルギー使用量・販売量

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
総エネルギー使用量	連結	MWh		547,313	555,635
燃料（非再生可能）				336,710	348,536
購入した電力（非再生可能）				210,468	206,475
購入した蒸気・熱・冷却及びその他のエネルギー（非再生可能）				135	442
購入した電力（再生可能）				0	182
販売した再生可能エネルギー*	連結	MWh	198,370	210,926	195,165
供給地熱蒸気量	連結	千t	1,808	1,845	1,754

※ 再生可能エネルギー事業における太陽光発電、小水力発電の発電量および地熱蒸気供給による発電電力量換算値を集計

廃棄物

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
産業廃棄物排出量	合計	t		2,240	1,455
	非有害廃棄物			2,021	1,240
	有害廃棄物			219	214

※ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」における特別管理産業廃棄物を集計

植林他

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
植栽・植樹本数	連結	本	4,058	5,545	10,061
種子吹付面積	連結	m ²	55,064	45,820	47,667

環境マネジメントシステム

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ISO14001認証取得拠点数	単体	拠点数	7	7	7
ISO14001認証取得割合*	連結	%	23.4	22.7	21.9
	単体	%	49.7	50.0	48.6

※ 全従業員数に占めるISO14001認証取得拠点の従業員数の割合

【社会】

従業員

項目		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数		連結	人	1,941	2,019	2,127
従業員数	合計	単体	人	670	678	710
	男性			566	569	598
	女性			104	109	112
平均年齢	合計	単体	歳	43.0	41.9	41.7
	男性			43.6	42.3	42.1
	女性			40.0	40.0	39.8
平均勤続年数	合計	単体	年	18.3	17.7	17.4
	男性			19.2	18.5	18.1
	女性			13.7	14.0	13.6
労働組合の加入状況	労働組合員数	単体	人	443	444	459
	労働組合員比率		%	66.1	65.5	64.6
有給休暇平均取得率		単体	%	55.1	68.2	64.1
有給休暇平均取得日数		単体	日	10.4	12.9	12.0
時間外労働時間（組合員一人当たり平均）		単体	時間/月	9.5	10.0	9.8
定年再雇用者数※	合計	単体	人	10	3	7
	男性			9	3	7
	女性			1	0	0

※ 2023年度までは定年年齢60歳、2024年度より定年年齢を65歳に延長

採用

項目		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度		
新規雇用人数	合計	単体	人	26	46	51		
	新卒採用			22	17	30		
				2	8	6		
	中途採用			2	19	11		
				0	2	4		
新規採用者における女性比率	全体	単体	%	7.7	21.7	19.6		
	総合職のみ			9.5	23.1	14.7		
新規採用者における中途採用比率		単体	%	7.7	45.6	29.4		

【社会】

離職

項目		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
離職者数（理由別）	合計	単体	人	40	29	42
	自己都合			18	16	17
	会社都合			0	0	0
	定年			22	13	25
入社3年目以内離職率		単体	%	14.4	8.3	5.5

ダイバーシティ

項目		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
外国人従業員数		単体	人	3	3	3
女性従業員比率		単体	%	15.5	16.1	15.8
障がい者雇用	雇用者数	単体	人	14	15	15
	雇用率		%	2.31	2.57	2.37

育児・介護支援制度の利用状況

項目		範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業を利用する権利を有した従業員数	合計	単体	人	25	24	18
	男性			17	17	13
	女性			8	7	5
育児休業制度利用者数*	合計	単体	人	25	24	18
	男性			17	17	13
	女性			8	7	5
育児休業制度利用率*	合計	単体	%	100	100	100
	男性			100	100	100
	女性			100	100	100
育児短時間勤務制度利用者数		単体	人	3	10	8
子の看護休暇取得者数		単体	人	43	30	27
介護休業取得者数		単体	人	0	0	0

※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定に基づき、

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」第71条の4第2号における
育児休業等及び育児目的休暇の取得者数、取得割合を算出

【社会】

報酬

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員の平均年間給与	単体	千円	7,104	7,219	7,352
男女の賃金の差異※	全労働者	単体	53.9	55.7	54.5
	正社員		56.1	57.5	58.0
	パート・有期社員		49.5	51.4	38.9

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき男性の賃金に対する女性の賃金の割合を算出

労働安全衛生

項目	範囲	単位	2020年	2021年	2022年
労働災害発生件数※ ¹	合計	国内連結	22	22	18
	死亡災害		0	0	0
	休業災害※ ²		1	5	4
	不休災害		21	17	14
休業災害度数率※ ¹ ※ ³	国内連結	度数率	0.00	1.54	1.27
労働安全衛生教育参加人数※ ¹ ※ ⁴	国内連結	延べ人数	—	284	555

※1 常駐請負従業員を含む、暦年での集計

※2 休業1日以上を集計

※3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数、2021年までは休業4日以上、2022年度以降は休業1日以上の労働災害を集計

※4 本社保安環境室主催の国内グループ内の教育実績を集計、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全日程中止

人権

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
人権研修受講者数※	—	延べ人数	547	105	668

※ 本社人事部主催研修を集計、ハラスメント防止研修を含む

【ガバナンス】

情報セキュリティ

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
情報セキュリティ研修受講人数 [*]	—	延べ人数	—	66	823
第三者による情報セキュリティデューデリジェンス実施拠点数	連結	拠点数	0	13	6
情報セキュリティインシデント件数	国内連結	件数	0	0	1

※ 本社経理部情報システム課主催研修及び内部監査時の全体講習を集計、2020年度は新型コロナウィルス感染症の影響により資料配布のみ実施

知的財産

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
特許保有件数（国内）	単体	件数	56	56	42
特許保有件数（海外）	単体	件数	23(55カ国)	24(48カ国)	24(33カ国)

コンプライアンス・リスクマネジメント

項目	範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
内部監査実施拠点数	連結	件数	16	19	13
内部通報件数	連結	件数	3	3	1
重大な法令違反件数	連結	件数	0	0	0
コンプライアンス研修受講人数 [*]	—	延べ人数	25	100	112

※ 本社内部監査部主催研修及び内部監査時の全体講習受講者数を集計